

日本教育行政学会ニュース

No.14 - 1 2004/12/18

編集＝発行 日本教育行政学会事務局（事務局長 大田直子）
156-8550 東京都世田谷区桜上水 3-25-40 日本大学文理学部教育学研究室
電話 03-5317-9714 FAX 03-5317-9425 E-mail jeas2004@ml.chs.nihon-u.ac.jp
<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jeas/>
郵便振替 日本教育行政学会 00850-7-53053

目次

第 14 期理事会と事務局が発足

2004 年度総会の報告

第 39 回研究大会の報告

創立 40 周年記念第 40 回大会の案内

年報第 31 号への投稿論文の募集／学会賞及び研究奨励賞候補推薦の募集

第 14 期理事会と事務局が発足

10 月 9 日に開催された日本教育行政学会総会（仮総会）において第 14 期の学会役員と事務局の体制が決まった。会長および各委員会委員長のあいさつを掲載する。ただし、総会が仮総会となったので正式な承認、発足は総会議決事項を会員にお知らせする本ニュースの発行後 30 日以降になる。

会長あいさつ＝創立 40 周年を期して
黒崎勲

日本教育行政学会は来年創立 40 周年を迎えます。教育行政学の社会的基盤をなしてきた教育委員会制度について存廃が問われるような大きな転換点の時代にあります。学会としての存在意義が問われている時期に会の運営の責任を預かることになり、身の引き締まる思いであります。会長として、第 14 期の学会活動の基本的な態度について、次の諸点に留意したいと考えております。

- 1) 多くの学会員にとってチャンスがあると感じられ、責任を分担するという意識が高まるような運営を行いたい。
- 2) 年報、各委員会活動、年次大会、事務局活動がアンサンブルをなすように、常任理事会で十分な議論を行い、イニシアチブを発揮したい。
- 3) 単年度主義ではなく、一期 3 年間という中期的な視野に立って活動を計画することとしたい。
- 4) 学会運営を可能な限り開放的で、透明性の高いものとしたい。ホームページを積極的に活用して会員との日常的なコミュニケーションが深まるように努めたい。以上

なお今期の常任理事会は会長の所属ブロックだけから選出するのではなく広く全国的な視野にたって適任の方々にお集まりいただくという方針で考えました。しかし、この裏付けとなる予算的措置は極めて乏しいものです。常任理事の方々からはボランティアの精神で協力すると行って頂いており、大変心強く感ずるとともに心苦しい気持ちでもおります。事前に常任理事会によって準備された会費値上げの議案の提出について、会員に対して十分に説明され

ていないとの理由から前日の理事会で撤回され、総会では議論されませんでした。新しい体制の下で一年間、学会の活動を改めて会計の側面から精査して、実情をご報告したいと考えております。

学会運営の責任を預かるというような経験は私にとって初めてのことで、不慣れなために皆様にはご迷惑をおかけするようないことも多いことと思いますが、何事にも積極的に取り組み、会員の負託に応えることができるよう、精一杯の努力をいたす所存です。意のあるところをお酌み取りいただき、お力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

2004年10月11日

年報編集委員長あいさつ
木岡一明

このたび年報編集委員会の委員長に選任され、歴代委員長と委員会が築いてこられた実績を引き継ぐことの重責に身の引き締まる思いをいたしております。この委員会の委員は、前期に引き続いての拝命であり、微力ながら、坪井由実・前委員長が果たされた運営の仕組みを継承しつつ、本学会とその成果である年報のさらなる発展に貢献したいと祈念しております。

基本方針としては、①年報が、学会の研究水準を広く社会に示すものであることに鑑み、学会としての最高水準の英知が結集し、同時に社会的にも貢献しうるものとなるよう努めること、②年報が、学会の今後を担う人々にとって登竜門であることに鑑み、自由研究や研究ノートその他の企画において、発展可能性のある人々の発掘と育成に努めることの2点を掲げ、編集企画に当たりたいと考えております。また、学会創設40周年を控え、その記念事業とも積極的に関わりながら、研究推進委員会、国際交流委員会、大会準備委員会との緊密な連携を推進し、今後3年間を見通したフォーラムのテーマ設定や執筆者選定、あるいは新企画の創出を果たしていきたいと思っております。

さらに、多くの会員にとって投稿しやすく水準の向上に資するようになるよう、デジタル化された現代の動向や規定枚数などについて、現行の投稿規定を見直していくことを予定しています。

この他にもまだいくつもの検討課題があるかと

思いますが、委員をはじめ会員みなさま方のご意見を伺いながら、進めていく所存です。

会員のみなさま方のご協力、ご助言を心からお願い申し上げます。

研究推進委員長あいさつ
大桃敏行

今次の研究推進委員会は、高等教育関係と教育行政機構関係を柱にして研究を進めていきたいと考えております。ご意見をお寄せ下さい。また、本学会の次年度の大会が、委員長の勤務校(東北大学)において、学会創立40周年記念大会として開催されることになっております。40周年の記念大会並びに記念事業にうまくつながるように、他の委員会と連絡を取り合いながら、研究を進めていきたいと思っております。ご支援をお願いいたします。

国際交流委員長あいさつ
小松郁夫

このたび、国際交流委員会の委員長を拝命しました。この委員会の委員は3回目になります。これまで篠原清昭・前委員長をはじめ、歴代の委員長と委員会が果たされてきたご苦勞にまずは御礼を申し上げます。新・委員会でもその成果を継承し、多少なりとも発展を目指して活動を開始していきたいと思っております。

具体的には、日韓セミナーの継承と新たな国際交流活動の開始です。前者は来年度の韓国でのセミナーの準備を開始すると同時に、2006年度の日本での開催、さらには3年目となる韓国での開催の3回分を一連のものとして視野に入れて活動を行いたいと思っております。両国の交流の一層の発展を図っていければ幸いです。

後者は、会員の中で関心の高い欧米との研究交流を開始し、推進することが考えられます。具体的には何らかの形で欧米の研究者との研究交流を進展させ、比較教育学会やそのほかの関連する学会とは質を異とする活動を考えて行きたいと念じております。

会員の皆様のご協力、ご助言を心からお願い申し上げます。

第14期日本教育行政学会役員および事務局員

(2004年10月9日から第42回大会開催日まで)

会長

黒崎勲 (日本大学)

事務局長

大田直子 (東京都立大学)

事務局次長

北野秋男 (日本大学)

事務局幹事

清田夏代 (東京都立大学 (非常勤))

関芽 (東京都立大学 (院))

長嶺宏作 (日本大学 (院))

松下丈宏 (東京都立大学 (院))

理事 (ブロック名: 所属。○は常任理事)

牛渡 淳 (北海道東北: 仙台白百合女子大学)

大桃敏行 (北海道東北: 東北大学) ○

坪井由実 (北海道東北: 北海道大学)

浦野東洋一 (関東: 帝京大学)

小川正人 (関東: 東京大学)

小島弘道 (関東: 筑波大学)

勝野正章 (関東: 東京大学)

木岡一明 (関東: 国立教育政策研究所) ○

黒崎 勲 (関東: 日本大学) ○

小松郁夫 (関東: 国立教育政策研究所) ○

高野良一 (関東: 法政大学)

堀 和郎 (関東: 筑波大学)

水本徳明 (関東: 筑波大学)

結城 忠 (関東: 国立教育政策研究所) ○

榊 達雄 (中部: 名古屋芸術大学)

篠原清昭 (中部: 岐阜大学)

中嶋哲彦 (中部: 名古屋大学)

若井彌一 (中部: 上越教育大学)

小野田正利 (近畿: 大阪大学)

加治佐哲也 (近畿: 兵庫教育大学)

高見 茂 (近畿: 京都大学) ○

堀内 孜 (近畿: 京都教育大学)

三上和夫 (近畿: 神戸大学) ○

北神正行 (中国四国: 岡山大学)

河野和清 (中国四国: 広島大学) ○

古賀一博 (中国四国: 広島大学)

仙波克也 (九州: 西日本工業大学)

中留武昭 (九州: 西南女学院大学)

八尾坂修 (九州: 九州大学)

会計監査

高橋寛人 (横浜市立大学)

南部初世 (名古屋大学)

年報編集委員会 (○は常任編集委員)

木岡一明 (委員長: 国立教育政策研究所) ○

古野博明 (北海道東北: 北海道教育大学旭川校)

大田直子 (関東・副編集委員長: 東京都立大学人文学部) ○

広瀬裕子 (関東: 専修大学) ○

藤井佐知子 (関東: 宇都宮大学) ○

前原健二 (関東: 東京電機大学) ○

水本徳明 (関東: 筑波大学) ○

荻原克男 (中部: 上越教育大学)

近藤正春 (中部: 桜花学園大学)

井深雄二 (近畿: 奈良教育大学)

小松茂久 (近畿: 神戸学院大学)

笠沙知章 (近畿: 兵庫教育大学)

岩永定 (中国四国: 鳴門教育大学)

古賀一博 (中国四国: 広島大学)

高妻紳二郎 (九州: 九州産業大学)

幹事

福本みちよ (山梨英和大学)

有働真太郎 (青山学院大学 (非常勤))

研究推進委員会

大桃敏行 (委員長: 東北大学)

荒井克弘 (東北大学)

川島啓二 (国立教育政策研究所)

佐藤修司 (秋田大学)

坪井由実 (北海道大学)

羽田貴史 (広島大学)

国際交流委員会

小松郁夫 (委員長: 国立教育政策研究所)

池田輝政 (名城大学)

坂野慎二 (国立教育政策研究所)

佐野通夫 (日韓セミナー責任者: 四国学院大学)

中島千恵 (滋賀医科大学 (非常勤))

服部美奈 (岐阜聖徳学園大学)

浜田博文 (筑波大学)

藤井穂高 (東京学芸大学)

幹事

梶間みどり (佐賀大学)

小島優生 (東京大学 (院))

2004 年度総会 報告

日本教育行政学会 2004 年度総会は大会第 2 日 (10 月 9 日) に開催され、議長団として、近藤正春会員と浜田博文会員が選出されました。今年度の総会は、委任状を含む出席者が定足数に達しなかったため、残念ながら仮総会となりました。以下に総会での報告および審議の概要をお知らせ致しますので、この内容にご異議がある場合は一ヶ月以内に書面にて事務局にお寄せください。会員総数の 3 分の 1 以上の反対が寄せられない場合は、本学会会則細則第 8 条第 2 項により、仮総会の決議が総会の決議として取り扱われることとなります。

A 議事

① 報告事項

(1) 会務報告 (事務局長 中嶋哲彦)

i 会員の状況

○ 会員数

	一般会員	学生会員	夫婦会員	機関会員	計
北海道・東北	57	6	0	0	63
関東	170	26	3	0	199
中部	60	10	0	0	70
近畿	79	18	1	0	98
中国・四国	52	7	1	0	60
九州・沖縄	49	1	0	0	50
外国	5	3	0	0	8
計	472	71	5	0	548

○ 前回大会以降の新入会員

○ 前回大会以降の退会者

○ 前回大会以降の物故者

吉田浩、長名洋次、下村哲夫、皇晃之、橋本俊彦
本学会へのご貢献に感謝しつつ、ご冥福をお祈り致

します。

○ 前回大会以降の除籍者 0 名

ii 会費納入状況

○ 今年度会費の納入状況 548 名中 280 名が納入
納入率 51% (2004 年 10 月 4 日現在)

○ 2003 年度会費の納入状況 526 名中 480 名が
納入 納入率 91% (2004 年 10 月 4 日現在)

iii 常任理事会報告

2003 年度第 3 回常任理事会 (2004 年 3 月 30 日、
名古屋大学教育学部)

① 報告事項

- 1 会務報告
- 2 日本学術会議教育学研究連絡委員会報告
- 3 研究推進委員会報告
- 4 国際交流委員会報告
- 5 年報編集委員会報告

② 審議事項

- 1 2003 年度決算案、2004 年度予算案について
- 2 2004 年度の活動について (1) 各委員会等の活動
方針、(2) 事務局の業務について、(3) 40 周年に
向けて
- 3 次期大会について
- 4 理事選挙及び選挙管理委員会の設置について
- 5 その他

2004 年度第 1 回常任理事会 (2004 年 5 月 9 日、名
古屋大学教育学部)

① 報告事項

- 1 会務報告
- 2 研究推進委員会報告
- 3 国際交流委員会報告
- 4 年報編集委員会報告

② 審議事項

- 1 理事選挙及び会長選挙の実施について
- 2 学会 40 周年記念事業について
- 3 日本教育経営学会との連携事業について
- 4 その他

2004 年度第 2 回常任理事会 (2004 年 7 月 25 日、
名古屋大学教育学部)

① 報告事項

- 1 会務報告
- 2 研究推進委員会報告
- 3 国際交流委員会報告
- 4 年報編集委員会報告

5 理事選挙の結果について

6 その他

②審議事項

1 2003 年度決算案・2004 年度予算案について

2 会費改定に関する学会会則の改正について

3 第 39 回大会の準備状況について

4 第 40 回大会 (東北大学) について

5 学会賞について

6 学会 40 周年記念出版について

7 日本教育経営学会との連携事業について

8 その他

iv 『学会ニュース』発行

2003 年第 2 号 (2003 年 12 月 20 日)

2004 年第 1 号 (2004 年 6 月 7 日)

(2) 各委員会等報告

i 年報編集委員会

(年報編集委員長 坪井由実)

1) 自由投稿論文の審査結果

「研究報告」には 38 件の申し込みがあり、24 篇が実際に提出されました。今回も各論文を 4 人の編集委員が査読し、その結果をもとに、常任編集委員会において慎重に審査し、8 篇を登載することとしました。なお、30 号では、枚数制限規定を弾力的に運用する編集方針により対応いたしましたが、枚数増の方向での執筆規程の改正については、次期編集委員会に責任をもって引き継ぎたいと思いますのでご了承ください。

2) 年報第 30 号の編集・構成

①年報フォーラム

30 号の節目を迎えた本号では、「年報フォーラム」のテーマを、「教育行政の社会的基盤」と設定しました。教育基本法の「改正」の動きに加えて義務教育費国庫負担制度の「見直し」など、「構造改革」の怒涛は、文部科学省の「教育における構造改革」の枠組みをもはるかに越える勢いで押し寄せています。公教育の存在意義自体が鋭く問われ、教育行政の社会的基盤は根底から覆されようとしています。他方、子ども・青年の教育人権保障をめざした教育ガバナンスのシステム改革として、学校地域構成員の対話と協議のシステムを整備したり、教育行政の官僚制を打ち破り児童福祉行政や司法福祉などとリンクさせたりネットワーク化し、新しい社会 (関係) 資本として調整していく動きも生まれてきています。こ

のような教育行政の社会的基盤を再構築していこうとする様々な理論や改革実践について、国内外における具体的教育行政・政策の展開に注目しながら、4 人の会員に論じていただきました。

②教育行政学への問いかけ (新設コーナー)

ところで、教育行政の社会的基盤は、その経済的物質的基盤の分析や社会的な富の偏在の問題についても論じる必要があります。そこで、新たなコーナー「教育行政学への問いかけ」を設け、経済学の小塩隆士氏に「教育経済学から見た教育行政学の課題」を寄稿いただきました。このコーナーでは、年報フォーラムのテーマについて、隣接する学問分野の研究者や、教育長など教育行政専門職員の方々に、研究方法や実践的政策課題を含めて問題提起していただき、これに会員が応答するという構成でもって、本年報のさらなる充実を図るとともに、教育行政学の発展に寄与できればと考えております。

③研究報告

(上記「1) 自由投稿論文の査読結果」参照)

④大会報告

昨年 10 月に愛知教育大学で開催された第 38 回大会の概要を紹介しております。まず、「授業・学校づくりを支援する市町村教育委員会の可能性を探る」をテーマとした公開シンポジウムの 4 つの報告と論議のまとめを収録しております。また、研究推進委員会の二つの課題研究について、それぞれ 1 年間の共同研究の成果の報告ならびに特別報告と討論のまとめを掲載しております。

⑤第 10 回日韓教育行政学会共同セミナー

昨年 9 月に韓国ソウルで開催された「学校経営改革の方向と課題 II」をテーマとする国際シンポの要約です。両国からの 6 本の報告と討議について、篠原清昭国際交流委員長に執筆していただきました。

⑥私の教育行政学論

今回は高木英明会員にご執筆いただきました。「教育行政学は学問か?」と題して、教育行政学確立の課題を「対象の明確化と限定」「固有の論理または法則性の追求」「科学的方法論の確定」「研究の体系化」の 4 つに整序し論じておられます。学会創立 40 周年を間近に、学会に対する大いなる期待をこめた問題提起であると同時に、会員一人ひとりが自らの教育行政学研究を問い直すうえでも有益かつ刺激的な提起になっております。

⑦学会賞

1999年改正の新しい学会賞・奨励賞制度のもとで、昨年初めて2つの教育行政研究書に対して学会賞が授与されました。そこでこの機会に、その研究成果を広く学会員に共有していただくために、それぞれの著者に受賞著作について論じていただきました。

⑧書評

6冊の単著を取り上げております。このうち小野田正利会員の書評に対して、著者の市川昭午氏より応答の一文が寄せられましたので掲載しております。教育基本法改正問題の緊迫した情勢のもと、期せずして傾聴すべき対談に仕上がっております。

3) 学会奨励賞候補論文の推薦

「日本教育行政学会賞等選考内規」の一部改正(2002年10月)により、「会員のほか、当該年報の編集を担当した編集委員会も、推薦委員会に奨励賞の候補を推薦することができる」(同内規第6項)こととなりました。この改正の趣旨を受けとめ、今期編集委員会では、「年報編集委員会による『日本教育行政学会研究奨励賞』候補論文推薦手続き細則」(編集委員会内規)にもとづき、昨年に引き続き、まず編集委員に奨励賞候補論文を1ないし2篇推薦していただきました。その結果をもとに常任編集委員会で審議し、今回はまず推薦候補を3篇に絞り、再度、編集委員全員から意見を集約いたしました。これらをもとに慎重に審議を重ねた結果、今回は編集委員会としての推薦を見送ることいたしました。これは、推薦手続き細則の(5)に定める「編集委員の過半数(今期の場合8人以上)の推薦があった論文はすべて奨励賞候補論文として推薦する。過半数の推薦を得た論文がない場合は、推薦結果に基づき常任編集委員会で協議し、原則として1篇を奨励賞候補論文として推薦する。」に照らしても、妥当な判断と考えました。なお、その後、一般会員より推薦のあった奨励賞候補論文の審査に、編集委員会から若干名が参加し協力いたしました。

4) 3年間の任期を終えるにあたって

年報30号の編集・出版をもって、今期編集委員会の任務は終了いたします。編集委員会を代表して、会員の皆様をはじめ各方面からいただいたご支援ご協力に心よりお礼申し上げます。

ii 研究推進委員会

(研究推進委員長 八尾坂修)

1) 課題研究I・II(平成14年度~16年度)の発表
平成14年度~平成16年度の3年間にわたる課題研究のテーマを課題研究IとIIの2つとし、Iについては「教育行政における評価論」、IIについては「教育行政課題の探究」にかかわって発表してきました。これらのテーマに基づく各年度の具体的発表テーマ、発表者、司会者は以下の通りです。発表者、司会者の所属は当時の所属です。具体的報告内容は日本教育行政学会年報(2003年、2004年)を御覧ください。

①平成16年度(2004年10月10日 帝京大学)

【課題研究I 教育行政における評価論】

平成16年度テーマ 大学外部評価における教育評価と研究評価の有効性

司会 八尾坂修・本多正人

提案(1)「大学における教育評価の有効性」古賀一博

提案(2)「大学における研究評価の有効性」葉養正明

提案(3)「大学におけるマネジメントの有効性」館昭

特別報告「大学評価のあるべき姿を探る」天野郁夫

(国立大学財務・経営センター)

【課題研究II 教育行政課題の探究】

平成16年度テーマ 地域に開かれた教育行政と学校の対応

司会 村田俊明・清原正義

提案(1)「学校と地域との連携」佐藤晴雄

提案(2)「地域のニーズに対応した教育行政」田邊俊治

提案(3)「新しいタイプの学校運営」小島弘道

特別報告「変わる教育行政-埼玉県志木市から」金山康博(志木市教育委員会)

②平成15年度(2003年10月19日 愛知教育大学)

【課題研究I 教育行政における評価論】

平成15年度テーマ 学校の自己評価と教職員評価の有効性

司会 佐藤晴雄・葉養正明

提案(1)「学校改善のための評価論」八尾坂修

提案(2)「学校の自己評価と教育行政の役割」北神正行

提案(3)「教職員評価と教育行政の役割」清原正義

特別報告(1)「愛知県における学校評価・教職員評価をめぐる方向」廣瀬繁之(愛知県教委高等学校教育課進路・生徒指導グループ主任主査)

特別報告(2)「学校事務職員の果たす役割」桑原伸幸

(日進市立日進中学校、愛知県公立小中学校事務職員研究会前会長)

【課題研究Ⅱ 教育行政課題の探究】

平成 15 年度テーマ 学習指導要領の基準性と教育課程行政

司会 古賀一博・田邊俊治

提案 (1) 「学習指導要領の基準性と学校の自主性・自律性」 加治佐哲也

提案 (2) 「「確かな学力」形成と行政の対応」 村田俊明

提案 (3) 「構造改革特区と教育課程」 本多正人

特別報告「犬山市における教育課程改革」 加地健

(犬山市教育委員会学校教育部長)

③平成 14 年度 (2002 年 10 月 6 日 東京都立大学)

【課題研究Ⅰ 教育行政における評価論】

平成 14 年度テーマ 教育行政に政策評価の有効性

司会 本多正人・村田俊明

提案 (1) 「政策評価の意義」 山本 清

提案 (2) 「自治体の教育政策評価」 清原正義

提案 (3) 「諸外国における教育政策評価」 塚原修一

特別報告「品川区の教育政策」 若月秀夫 (東京都品川区教育長)

【課題研究Ⅱ 教育行政課題の探究】

平成 14 年度テーマ 教員養成・研修の再構築 - 大学と教育委員会との連携 -

司会 佐藤晴雄・田邊俊治

提案 (1) 「大学と教育委員会との連携の意義と役割」 八尾坂修

提案 (2) 「ニーズに応じた教員養成の視点」 藤井穂高

提案 (3) 「教員研修充実方策の視点」 古賀一博

特別報告「大学における連携のための戦略」 小原芳明 (玉川大学学長)

2) 学会ホームページの開設 (<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jeas/>)

日本教育行政学会ホームページを開設し、(1) 学会の沿革、(2) 入会案内と手続き、(3) 学会役員名簿、(4) 学会年報目次、(5) 学会ニュース、(6) 年次大会プログラム等を掲載してきました。学会ホームページに掲載する記事に関する要望、提案は研究推進委員会本多正人委員が担当しました。

3) これまでの研究推進委員会の開催状況

第 1 回 2001 年 11 月 18 日 (日) (日本女子大学)

第 2 回 2002 年 3 月 30 日 (土) (奈良教育大学)

第 3 回 2002 年 10 月 6 日 (日) (東京都立大学)

第 4 回 2003 年 3 月 1 日 (土) (奈良教育大学)

第 5 回 2003 年 10 月 19 日 (日) (愛知教育大学)

第 6 回 2004 年 3 月 20 日 (土) (セントノーム京都)

第 7 回 2004 年 10 月 10 日 (日) (帝京大学)

4) 次期申し送り事項 - ホームページの管理について
学会事務局への一元化

入会の手続き、大会に関する問い合わせなどがホームページの管理者宛 (研究推進委員会) に来ますが、学会事務局として関わっている人がホームページを管理するほうが、即座に更新でき、効率性、利便性等の点でメリットが大きいと思われます。

iii 国際交流委員会

(国際交流委員長 篠原清昭)

今年度の委員会の主な仕事は、第 11 回日韓セミナーの開催事業でした。同セミナーについては、例年と異なり学会大会と別開催の形をとり、2004 年 9 月 18 日 (土) に岐阜大学で独立に開催しました。当日の参加者は韓国側から 33 名、日本側から 181 名で合計 214 名の大きな大会となりました。日本側の参加者は、公開の形式を採ったため、主に東海地方の教職員や大学生で占められました。

当日のセミナーの内容は、第 11 回日韓セミナー報告集『学校における参加と協働』(配布済み)に収められています。ご検討ください。現在、学校における学区住民や保護者等の参加と協働の政策は、韓国では「学校運営委員会」(1995 年)、日本では「地域運営学校」(2004 年)の導入の形で進行していますが、今回は、そうした政策次元の比較検討とともに実態及び実践的次元の課題を追求しました。両国にとってそれぞれに参考となる事実の認識ができたとともに、有意義な課題の認識ができたと思います。

なお、今回のセミナーに関しては、日本学術振興会「二国間セミナー事業」補助金 (993,000 円) と岐阜県補助金 (275,000 円) が得られました。さらに、同セミナーの開催のための準備委員会を組織し、支援をいただきました。大西信行会員 (東海女子大学)、笠井尚会員 (中部大学)、武者一弘会員 (信州大学) には特に感謝いたします。

この 3 年間の委員会の活動は、ほとんど日韓セミナーの運営に費やされました。最終年度 (2004 年度) に、日韓セミナーの拡大を意図し、アジアシンポを企画しましたが、補助金申請の都合で断念しました。

日韓セミナー自体は、過去 11 年の実績と信頼を持ち、今後とも継続する必要があると考えます。しかし、今後、この国際交流委員会の活動が日韓のみならず広がりのある交流事業にどのように展開すべきか。今後の課題かと思えます。次期の委員会に期待しています。

この 3 年間の委員会の活動は、小生の力量不足がありました。国際交流委員の方々の支援によりある程度の展開ができたと思えます。その意味において、国際交流委員の方々に感謝します。ありがとうございました。

iv スクールリーダーの資格・養成に関する検討委員会の設置について (担当理事 小島弘道)

日本教育行政学会と日本教育経営学会との連携事業として、スクールリーダーの資格・養成に関する検討委員会を設置します。本学会では常任理事会において、日本教育経営学会においては総会において承認されております。詳細については今後、新体制の中で考えていただければと思います。適時性をもって取り組んでいただければありがたいです。

v 褒賞担当理事の報告

(担当理事 堀内孜)

全国理事会において、「学会賞等選考内規」について、奨励賞の「会員推薦」をはずし、推薦を年報編集委員会に一本化することを提案した。今後、新体制の中で検討していただくことをお願いしたい。

(3) 学会賞等の選考結果について (担当理事 堀内孜)

① 日本教育行政学会学会賞

黒崎勲 『新しいタイプの公立学校 - コミュニティ・スクール立案過程と選択による学校改革』 2004 年、同時代社

青木栄一 『教育行政の政府間関係』 2004 年、多賀出版

井深雄二 『近代日本教育費政策史 - 義務教育費国庫負担政策の展開』 2004 年、頸草書房

② 日本教育行政学会研究奨励賞

橋野晶寛 「公立学校改革における選択と参加の行動分析」(学会年報第 29 号)

(4) 日本学術会議・教育学研究連絡委員会報告

(学研連オブザーバー委員 中嶋哲彦)

2003 年 11 月、2004 年 3 月に教育学研究連絡委員会が開催されました。11 月開催の委員会には参加できませんでしたが、3 月開催の委員会では科学研

究費補助金の審査に関する問題と、日本学術会議法改正に関する問題について議論されました。その後、学研連からの連絡はありません。また、公法学研究連絡委員会からは、科研費審査委員の選出方法の変更についての連絡がありました。

質疑の中で、杉原誠四郎会員からの、日本教育学会における書評問題についての検討がなされたかとの質問に対し、中嶋委員からは当問題は学研連の性格上議題に挙げる問題ではないと判断したと返答された。

(5) 科学研究費補助金審査委員の推薦について

(事務局長 中嶋哲彦)

日本学術会議より、最後の推薦依頼がありました。締め切りまでの時間が短かったので、昨年度に理事に対して実施されたアンケートをもとにして、会長と事務局長が判断し、委員を推薦しました。

(6) 教育学関連学会共同シンポジウムについて

(準備委員 勝野正章)

① 準備会

第 14 回 2003 年 10 月 2 日(木)18:00~19:30 於: 日本教育学会事務局

【報告事項】1 教育基本法改正問題の動向 2 各学会から 3 その他

【協議事項】1 第 13 回準備委員会議事録(案)の確認 2 第 2 回公開研究会の企画と準備 3 第 3 回公開研究会以降について 4 財政問題について 5 報告集の編集・発行 6 その他 7 次回準備委員会の日程など

第 15 回 2004 年 3 月 31 日(水)15:00~16:40 於: 日本教育学会事務局

【報告事項】1 教育基本法改正問題の動向 2 各学会のとりくみ 3 杉原誠四郎氏からの書簡

【協議事項】1 暫定収支 2 第 3 回公開研究会開催の可否 3 今後の活動予定 4 その他

第 16 回 2004 年 6 月 2 日(水)18:00~19:30 於: 日本教育学会事務局

【報告事項】1 教育基本法改正問題の動向 2 各学会のとりくみ 3 「報告集 5」刊行 4 予算 5 その他

【協議事項】1 第 3 回公開研究会開催について 2 今後の活動予定 3 その他

② 公開研究会

第 2 回 公開研究会 2003 年 11 月 15 日(土) 於: 明治大学(駿河台キャンパス)「教育基本法改正問題を考える - 教育理念・目的の法定化をめぐる国際比較 -」

「教育理念・目的の法定化をめぐる問題と論点」青木
宏治(日本教育法学会)

「教育理念・目的の法定化と国際教育法」荒牧重人
(日本教育法学会)

「教育理念・目的の法定化をめぐる諸外国の状況」

中国:牧野篤(日本社会教育学会)

韓国:馬越徹(日本比較教育学会)

ロシア:福田誠治(日本比較教育学会)

ドイツ:前原健二(日本教育行政学会)

フランス:池田賢市(日本教育制度学会)

③報告集の刊行

1)『シリーズシンポ 教育基本法改正問題を考える 4
制定過程をめぐる論点と課題』(つなん出版)2003
年12月15日刊行

2)『シリーズシンポ 教育基本法改正問題を考える 5
教育理念・目的の法定化をめぐる国際比較』(つな
ん出版)2004年5月15日刊行

④今後の活動予定

第4回公開シンポジウム「教育基本法改正法案の検
討」を開催することは確認されている。それまでは、
各学会が相互に情報を交換しつつ取り組みを進める。

(7) 選挙管理委員会報告

(選挙管理委員長 田子健)

①先般実施致しました14期理事選挙(投票期間6
月10日~6月30日)は、下記のとおり開票結果が
確定しました。ここにご報告致します。なお、開票
作業は、7月2日(金)、15日(木)に南山大学で行
いました。

日本教育行政学会第14期理事選挙開票結果

1. 有権者数・投票者数・投票率等

有権者数 541 投票者数 212 投票率 39.2%

有効投票数 206 無効投票数 6

2. 理事当選者および次点者(50音順)

北海道・東北ブロック(定数3) 牛渡淳・大桃敏行・
坪井由実(次点=1位 宮腰英一 2位 古野博明)

関東ブロック(定数11)

浦野東洋一・小川正人・小島弘道・勝野正章・
木岡一明・黒崎勲・小松郁夫・高野良一・堀内和郎・
水本徳明・結城忠(次点=1位 白石裕 2位 葉養
正明)

中部ブロック(定数4) 榊達雄・篠原清昭・中嶋
哲彦・若井彌一(次点=1位 田子健 2位 植田健
男)

近畿ブロック(定数5) 小野田正利・加治佐哲也
・高見茂・堀内孜・三上和夫(次点=1位 清原
正義 2位 岡村達雄)

中国・四国ブロック(定数3) 北神正行・河野和
清・古賀一博(次点=1位 岡東壽隆 2位 佐野通
夫)

九州・沖縄ブロック(定数3) 仙波克也・中留武
昭・八尾坂修(次点=1位 元兼正浩 2位 橋口泰
宣)

注記 中部ブロックは、同じ得票数の最下位当選者が
4名となった。定数に関しては、1992年6月15日
理事会において厳守が申し合わされ、また同点者の
扱いについては細則第15条第2項によることが確
認されている。同条に基づき、選挙管理委員会が1
名を抽選により選出した。また、「理事の欠員は次点
者をもって補う」(細則第15条第3項)ことから、
次点1位者および2位者を同じく抽選により選出し
た。

②先般実施致しました14期会長選挙投票(投票期
間7月21日~8月5日)は、下記のとおり開票の結
果が確定しました。ここにご報告致します。得票上
位者2名に対する再投票となりますので、即日この
ための投票用紙を発送致します。なお、開票作業は、
8月6日(金)に南山大学で行いました。

日本教育行政学会第14期会長選挙開票結果

1. 有権者数・投票者数・投票率等

有権者数 29 投票者数 25 投票率 86.2%

有効投票数 25 無効投票数 0

2. 会長当選者

該当者なし

3. 得票上位者2名

黒崎勲

結城忠

③先般実施致しました14期会長選挙再投票(投票
期間8月7日~8月23日)は、下記のとおり開票の
結果が確定しました。ここにご報告致します。なお、
開票作業は、8月26日(木)に南山大学で行いま
した。

日本教育行政学会第14期会長選挙開票結果

1. 有権者数・投票者数・投票率等

有権者数 29 投票者数 26 投票率 89.7%

有効投票数 26 無効投票数 0

2. 会長当選者

当選 黒崎勲

次点 結城忠

④選挙を振り返ってさらに2点を指摘したいと思います。第一に、理事選挙の投票率が39%と低く、これを上げるような対策が必要であると思われます。第二に、9月になって3名の会員から投票用紙未着の連絡がありました。投票用紙の未発送はないとの事務局の報告であり、原因は郵便事情ほか何らかの理由によると考えられます。

(8) その他 なし。

②審議事項

(1)2003年度決算案について

会計監査報告

中嶋事務局長より、2003年度決算案(別掲)が提案され、引き続き、高妻紳二郎会計監査より会計が適切に処理されていることが報告された。提案と報告に基づき、決算案は仮承認された。

(2)2004年度予算案について

中嶋事務局長より、2004年度予算案(別掲)が提案され、仮承認された。

(3)新会長の承認について

新理事による会長選挙の結果、新会長に黒崎勲会員が当選したことが報告され、その承認を求める提案がなされ、仮承認された。

(4)学会運営新体制と第14期活動計画案について

常任理事として、大桃敏行会員、木岡一明会員、小松郁夫会員、結城忠会員、高見茂会員、三上和夫会員、河野和清会員が紹介された。

各委員長に、木岡一明会員(年報編集委員会)、大桃敏行会員(研究推進委員会)、小松郁夫会員(国際交流委員会)が紹介された。各委員長から、各委員会委員が紹介された。また、国際交流委員会から、日韓セミナー担当責任者をおき、佐野通夫会員をあてることが報告された。

事務局については、日本大学文理学部教育学科内におき、大田直子会員を事務局長、北野秋男会員を事務局次長とすることが報告された。

第14期活動計画案については、後日、会員全体に報告される予定である(本号、会長挨拶を参照)。

(5)新会計監査の承認について

高橋寛人会員、南部初世会員が会計監査として仮承認された。

(6)その他

日本教育行政学会ホームページ管理規則の4項、

5項の中で、「研究推進委員会」を「事務局」に改めることが提案され、仮承認された。

B 日本教育行政学会学会賞・研究奨励賞授与式

榊会長より各賞受賞者に賞状が授与され、受賞者からスピーチがあった。

C 次年度大会について

次年度の本学会大会を東北大学で行うことが報告され、東北大学大桃会員より挨拶があった。

以上

別掲 2003年度決算案および2004年度予算案

〈2003年度決算案〉 〈2004年度予算案〉

①一般会計

収入

前年度繰越	1,022,309	619,000
学会費	2,975,800	3,000,000
年報売却代金	3,700	20,000
寄付金	0	0
雑収入	407,756	350,000
合計	4,409,565	3,989,000

支出

年報買取代金	1,331,260	1,300,000
年報送料	46,140	50,000
大会運営費	350,000	350,000
全国理事会費	6,720	10,000
常任理事会費	231,369	300,000
専門委員会費	300,000	300,000
年報編集費	250,000	250,000
学会ニュース印刷費	7,758	10,000
学会ニュース送料	128,000	130,000
人件費	330,000	330,000
通信費	77,385	100,000
消耗品費	81,523	50,000
事務局運営費	85,160	120,000
学会積立金	200,000	200,000
国際交流費	300,000	300,000
予備費	65,250	189,000
合計	3,790,565	3,989,000

②特別会計

収入

繰越金	462,298	591,778
学会積立金	200,000	200,000
雑収入	0	0
合計	662,298	791,778

支出

選挙関係費	0	200,000
事務局移転費	0	200,000
名簿作成費	70,520	110,000
予備費		281,778
合計	70,520	791,778
特別会計残高	591,778	0

日本教育行政学会第39回大会の報告

去る10月8日(金)から10日(日)の3日間にわたり、帝京大学八王子キャンパスで第39回大会が開催されました。8日には新旧編集委員会及び全国理事会が、翌9日の午前中には自由研究発表が、そして午後には公開シンポジウム、総会、懇親会がそれぞれ行われました。当日は台風22号の影響により、特に午後には暴風雨が激しく、総会終了頃には外出困難な状況になったため、懇親会会場を急遽変更するなどして参加者の皆様には大変ご迷惑をおかけしました。最終日は天候も回復し、午前中の課題研究発表と午後の自由研究発表は予定通り実施されました。

参加者数については、9日には168名、10日は新たに82名となり、延べ約400名に達しました(実行委員会メンバー及び8日会議出席者数分を除く)。自由研究発表には計36本の申込みがあり、このうち1本が台風の影響により発表辞退になりました。発表内容は、理論研究、調査研究、外国研究、社会教育などに関するものがあり、なかでもアメリカを対象とした外国研究が目立ちました(アメリカ研究7本)。

公開シンポジウムには160名を超える参加者があり、教育委員会制度をめぐる議論が活発になされました。提案者の一人である林部一二氏(元文部省審議官)は戦後の教育委員会制度創設期の理念に触れ、改めてその意義を確認させるような提案を行い、また大藏雄之助氏(杉並区教育委員)は現行教育委員会制度の問題点を指摘してその制度のあり方に疑問を示しました。浦野東洋一会員は自らの教育委員経験も踏まえつつ全国的な教育委員会制度改革の動向を明らかにしました。中嶋哲彦会員も現役教育委員

として犬山市の教育改革に触れながら教育委員会制度活性化の課題を示しました。コーディネーターとして、奥田泰弘会員は社会教育の視点を含めながら今後の課題に触れ、最後に榊達雄前会長が総括しました。この成果の一部は雑誌『教職研修』04年12月号に掲載される予定です。

課題研究発表Ⅰのテーマは「大学外部評価における教育評価と研究評価の有効性」であり、古賀一博会員、葉養正明会員、館昭会員、そして天野郁夫氏(国立大学財務・経営センター)からそれぞれ発表が行われました。課題研究Ⅱは、テーマを「地域に開かれた教育行政と学校の対応」とし、佐藤晴雄、田邊俊治会員、小島弘道会員、そして金山康博氏(志木市教育委員会)からの発表がありました。今回の課題研究を担当した推進委員会(八尾坂修委員長)は02年度から3年度間にわたった担当し、第39回大会を持ってその任務を終えることになりました。

大会当日には、日韓セミナーの報告書(篠原会員提供)及び大阪教育大学等報告書(大脇会員提供)など貴重な関連資料を参加者に配付させていただきました。

今回の第39回大会の開催をお引き受けするに当たり、勤務校に会員が2人しかいないので躊躇する気持ちもありましたが、浦野会員から激励とご指導を頂戴し、また元同僚の堀井啓幸会員(富山大学)からご協力いただけるという力強い返事を得たことから、準備委員会の仕事をお引き受けするととしました。しかし、準備委員会の不手際等による多くの不備等があり、会員の皆様にはいろいろとご迷惑、ご不便をおかけすることになりました。改めてお詫び申し上げます。なお、大会に際しては実行(準備)委員の堀井会員は富山から早々と駆けつけて惜しめない助力をくださり、また同じ準備委員の浦野会員と小島会員には舞台裏での確かなアドバイスとご協力を頂戴しました。さらに、堀越幾男氏(足立区教育委員会)には非会員でありながらも大会の準備段階から実務面でサポートくださいました。これらの皆様のお力添えがあったことから今回大会を無事終えることができたものと思っています。これらの皆様と参加者、榊前会長をはじめ事務局関係者の方々にはこの場をお借りして感謝申し上げたいと思います。

第39回大会実行委員長 佐藤晴雄(帝京大学)

第40回大会のお知らせ

第40回大会を東北大学でお引き受けすることになりました。日程と会場は次のとおりです。

日程 2005年10月14日(金)～16日(日)
(14日は理事会、各委員会など)

会場 東北大学川内南キャンパス
(JR仙台駅からバスで15分くらい)

自由研究発表、研究推進委員会企画の二つの課題研究、そして、大会校企画のシンポジウムというのが、このところの本学会大会の構成でした。もちろん、これに総会と懇親会が加わります。しかし、今度の大会が第40回大会ということもあり、この構成が変わることになるかもしれません。理事会、各委員会、学会事務局とご相談しながら、準備を進めていきたいと考えております。

義務教育費国庫負担制度、教育委員会制度、6・3・3制など、これまでの初等中等教育制度の根幹が大きく揺らいでいます。国・公立大学の法人化、評価

の本格化など、大学も激震状況です。このようななかであって、本学会は何ができるのか。何をしなければならないのか。第40回という一つの節目の大会を、実りあるものにしたいと思っております。

東北大学の会員が集まり、準備委員会を立ち上げました。委員長が大桃敏行、事務局長が宮腰英一、事務局次長が小川佳万です。この3名を中心に、準備にあたりますが、会員の皆様のご協力と、より多くの方々のご参加をお願いいたします。(大桃敏行)

学会ニュースのメール配信

郵送費節約のため、ニュースのメール配信にご協力をいただいております。メール配信の会員には発行の連絡メールをさしあげ、学会ホームページからpdfファイルをダウンロードしていただきます。なお、本号は会員名簿と同時発送のためすべての会員に郵送しております。

後記 ニュースの号数表記をNo.14-1(第14期1号)の形式に変更しました。

『年報』第31号への自由研究投稿論文を募集

年報編集委員会では、第31号の編集を進めておりますが、このたび下記のように自由投稿論文の募集をいたします。投稿申し込み者は、別紙「日本教育行政学会年報・31 自由投稿論文申込書」に必要事項を記入して、下記まで郵送してください。なお、E-mailやFAXでのお申し込みはご遠慮くださいますようお願いいたします。多数の会員のお申し込みをお待ちしております。

記

- 1) 申し込み締切： 2005年1月31日(月) 必着
- 2) 申し込み用紙郵送先：〒153-8681 東京都目黒区下目黒6-5-22 国立教育政策研究所木岡一明
- 3) 原稿提出締切： 2005年3月31日(木) 必着
- 4) 執筆要領：投稿申し込み者には後日、執筆要項をお送りしますが、分量の上限を34字×29行×17枚に増やすなど、一部に改訂を行っておりますので、ご確認ください。
- 5) 照会先：〒153-8681 東京都目黒区下目黒6-5-22 国立教育政策研究所木岡一明
FAX 03-5721-5174(木岡宛明記) E-mail: kazu@nier.go.jp

日本教育行政学会年報編集委員会
委員長 木岡 一明

学会賞・奨励賞の推薦のお願い

学会賞等選考内規にもとづき「学会賞」および「奨励賞」の推薦を募集します。これまで推薦の提出先を褒賞担当理事としておりましたが、今期は学会事務局宛(1頁参照)とします。

募集期間は、「学会賞」の推薦については来年4月末日まで、「奨励賞」については2005年3月31日を締切日とします。「学会賞」「奨励賞」とも「選考内規」にしたがい書面にてご提出ください。